



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 管理部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,701	10.0	137	33.7	138	36.3	86	34.9
27年2月期第1四半期	1,547	17.4	102	45.4	101	42.2	64	64.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	72.39		72.30					
27年2月期第1四半期	53.80		53.74					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,489	1,080	43.4
27年2月期	2,510	1,059	42.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 1,080百万円 27年2月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,056	5.0	301	11.9	302	11.1	181	△16.8	151.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期1Q	1,202,900株	27年2月期	1,202,900株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	7,500株	27年2月期	7,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期1Q	1,195,400株	27年2月期1Q	1,192,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益が改善するなか設備投資が持ち直し、緩やかな回復が続きました。輸入物価の上昇などにより回復の鈍さが見られた個人消費も、昨年の消費税増税の影響が一巡し、雇用・所得環境の継続的な改善のもと、底堅く推移しました。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、平成27年10月の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)」の施行を前に、企業における情報セキュリティの強化や人事・労務システムの改修などの動きが活発化しており、ICT投資は拡大していくものと予想されます。

こうしたなか、当社は、「情報創造コミュニティー(*1)」を営業活動の中核として、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル(情報活用)」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス(*2)」をワンストップで提供し、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,701,525千円(前年同期比10.0%増)、営業利益137,243千円(前年同期比33.7%増)、経常利益138,772千円(前年同期比36.3%増)、四半期純利益86,535千円(前年同期比34.9%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバー移行案件やマイナンバー制度に合わせた人事・給与システムのバージョンアップ・機能追加案件、公共系大型案件の増加により堅調に推移いたしました。

また、マイナンバー制度に関連した各種フェア・セミナーの開催を通じ、情報セキュリティ体制や関連ソフトウェアの見直しのみならず、情報インフラの改修等の潜在案件や新規顧客の開拓が進んでおり、「情報創造コミュニティー」の来場社数に占める新規企業の割合も増加しております。

この結果、ソリューション事業では、売上高550,269千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)104,429千円(前年同期比61.9%増)となりました。

[モバイル事業]

モバイル事業におきましては、携帯電話とタブレットの2台持ち提案やiPhone/iPad専用USBメモリ「iXpand」など新しい副商材の販売に注力したほか、法人顧客において3月の年度末における駆け込み需要もあり、総販売台数は前年同期比10.1%増と、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、代理店手数料体系の改定による手数料収入の減少やドコモショップ来店者数の減少傾向等、先行きは不透明な状況にあります。

また、平成27年1月に行ったドコモショップ八丁堀店の日本橋茅場町への移転の影響により減価償却費が増加したほか、ドコモショップ三郷インター店の改装、来店者誘引のための広告宣伝活動等に伴い、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,151,255千円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)32,814千円(前年同期比14.0%減)となりました。

(*1) 「情報創造コミュニティー」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報を活用する能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開したマイクロソフト/会計情報OBC/NEC/docomo/サイボウズソリューションスクールを併設しております。

(*2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、企業における経営情報の利活用をサポートするため、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル(情報活用)」の3つの分野を総合した当社のワ

ンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。(例えば、情報通信システムソリューション、会計情報ソリューション、クラウドソリューション、スマートフォンソリューション、情報活用レンタルソリューション、情報活用教育ソリューション等です。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,489,110千円となり、前事業年度末と比べ21,303千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が86,392千円及び前払費用等による流動資産のその他が27,921千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が77,453千円、商品が22,990千円及び仕掛品が30,959千円減少した結果によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,408,755千円となり前事業年度末と比べ42,492千円の減少となりました。主たる要因は、賞与引当金が37,200千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11,633千円及び未払法人税等が58,525千円減少した結果によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は1,080,355千円となり前事業年度末と比べ21,189千円の増加となりました。主たる要因は、配当による剰余金処分により65,747千円減少しましたが、四半期純利益の計上により86,535千円増加した結果によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日に発表いたしました平成28年2月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,314	687,706
受取手形及び売掛金	533,041	455,587
商品	115,705	92,715
仕掛品	64,555	33,596
原材料及び貯蔵品	2,763	4,717
その他	193,255	221,177
貸倒引当金	△1,475	△1,468
流動資産合計	1,509,159	1,494,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,863	308,465
工具、器具及び備品(純額)	60,134	63,557
土地	280,547	280,547
その他(純額)	16,788	15,785
有形固定資産合計	670,334	668,356
無形固定資産		
	7,191	6,656
投資その他の資産		
敷金及び保証金	220,742	220,463
その他	108,028	104,434
貸倒引当金	△5,042	△4,832
投資その他の資産合計	323,728	320,066
固定資産合計	1,001,254	995,078
資産合計	2,510,414	2,489,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,320	348,687
1年内返済予定の長期借入金	37,783	30,998
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	118,694	60,169
賞与引当金	74,400	111,600
その他	296,237	286,753
流動負債合計	927,436	878,207
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	60,254	57,911
退職給付引当金	230,557	231,269
資産除去債務	42,509	42,676
その他	80,490	88,689
固定負債合計	523,811	530,547
負債合計	1,451,247	1,408,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,175	202,175
資本剰余金	146,625	146,625
利益剰余金	714,487	735,276
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	1,058,287	1,079,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,279
評価・換算差額等合計	878	1,279
純資産合計	1,059,166	1,080,355
負債純資産合計	2,510,414	2,489,110

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,547,169	1,701,525
売上原価	1,065,118	1,176,249
売上総利益	482,051	525,275
販売費及び一般管理費	379,368	388,031
営業利益	102,682	137,243
営業外収益		
受取利息	9	4
受取家賃	1,664	1,433
その他	386	1,118
営業外収益合計	2,060	2,556
営業外費用		
支払利息	1,487	893
支払手数料	1,260	—
その他	160	134
営業外費用合計	2,908	1,027
経常利益	101,834	138,772
特別利益		
固定資産売却益	4,860	—
特別利益合計	4,860	—
税引前四半期純利益	106,695	138,772
法人税、住民税及び事業税	49,394	58,305
法人税等調整額	△6,855	△6,068
法人税等合計	42,538	52,237
四半期純利益	64,156	86,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	65,747	55	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	513,659	1,033,509	1,547,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	513,659	1,033,509	1,547,169
セグメント利益	64,519	38,163	102,682

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	550,269	1,151,255	1,701,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	550,269	1,151,255	1,701,525
セグメント利益	104,429	32,814	137,243

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。